

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 11/22 ~ 11/26 >

政府が19日に決定する予定の経済対策では、財政支出が過去最大の55.7兆円となる見込みです。ただ、家計や企業向けの給付などが柱で、経済の押し上げは限定的との声も聞かれます。他方、今週末にもバイデン米大統領が発表する米連邦準備理事会(FRB)の次期議長人事では、パウエル氏再任の可能性が高そうですが、金融引締めにより慎重なブレイナード理事が指名されると、早期利上げ観測が若干後退する可能性があります。経済指標に加え、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨も確認したいところです。

◆株価：方向感を欠く展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 29,400~30,000円 (11月) 26,500~31,500円



日本株は、明確な方向感を欠く展開が予想されます。国内景気の回復期待などが投資家心理を支えるとみられる一方、米国のインフレ懸念などが内外株価の重しとなりそうです。岸田政権による大型経済対策については、目先の経済効果は限定的と予想されるため、持続的な株高材料とはなりにくいとみられます。とはいえ、米国株と比べた日本株の割安感は強いことなどから、日経平均株価は当面、2万9千円台で底堅く推移する見通しです。

◆長期金利：国債増発を警戒

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.05~0.10% (11月) -0.2~0.2%



7-9月期の実質国内総生産(GDP)速報値が、2四半期ぶりのマイナスとなったことを受け、長期金利は一旦低下したものの、その後は大型経済対策に伴う国債増発懸念から、一時0.08%まで上昇しました。短期国債など期間の短い債券ではなく、超長期国債などが増発される場合には、長期金利に上昇圧力がかかる可能性があります。米金利の動向に加え、国債発行計画の変更内容などを確認しながら、居所を探ることになりそうです。

◆為替：徐々に上値模索

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 113.5~115.2円 (11月) 110.0~116.0円



10月の米小売売上高が市場予想を上回る伸びを示したことなどから、ドル円は一時115円近くまで上昇しました。足元は、米長期金利が1.6%を若干下回る水準で小動きとなる中、ドル円も方向感に乏しい状況です。しかし、米国の早期利上げ観測は根強い状況であり、ドル円の堅調地合いは継続すると見込まれます。とはいえ、これまでの上昇が急であったことから、今後は調整を経ながら、徐々に上値余地を模索する展開が見込まれます。

◆リート：底堅いが方向感はいかに

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 2,040~2,090ポイント (11月) 1,950~2,200ポイント



東証REIT指数は、2,000ポイント台後半でのみみ合いが続いています。新型コロナウイルスの新規感染が抑制される中、経済活動の再開への期待や、相対的に高い分配金利回りに着目した買いは押し上げ材料も、利益確定売りにも押され、方向感が出にくい状況です。国債増発に伴う長期金利上昇への警戒感はなくすぶるものの、日銀の金融緩和の下、金利上昇は限定的とみられます。GoToトラベルなどへの期待も、市場を下支えするとみられます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
11/22 月	流動性供給入札（残存期間1年超5年以下）	米2年国債入札、米5年国債入札 米中古住宅販売件数（10月） ユーロ圏消費者信頼感指数（11月、速報値）
11/23 火	◎東京市場休場（勤労感謝の日）	米2年変動利付国債入札、米7年国債入札 米リッチモンド連銀製造業指数（11月） ユーロ圏製造業PMI（11月、速報値）
11/24 水	国庫短期証券入札（6か月） 毎月勤労統計（9月、確報値）	米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨（11/2・3開催分） 米ミシガン大消費者信頼感指数（11月、確報値） 米新築住宅販売件数（10月） 米卸売在庫（10月、速報値） 米耐久財受注（10月） 米個人所得・個人消費支出（10月） 米GDP統計（21/7-9月期、改定値） 米新規失業保険申請件数（11/20終了週） 独IFO景況感指数（11月）
11/25 木	40年利付国債入札 企業向けサービス価格指数（10月） 景気動向指数（9月、改訂状況）	◎米休日（感謝祭）
11/26 金	国庫短期証券入札（3か月） 東京都区部・消費者物価指数（11月）	ユーロ圏マネーサプライ（10月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

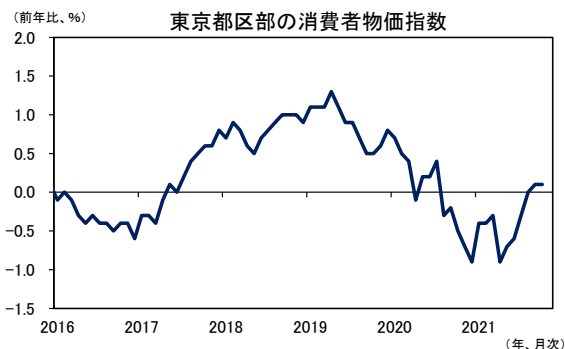
■来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数(11月)

11月26日(金)午前8時30分発表

東京都区部の消費者物価指数（生鮮食品を除くコアCPI）は、10月に前年比0.1%上昇となりました。特に、「GoTo トラベル」が行われた昨年との比較で宿泊費が大幅に上昇したことが、物価指数の上昇に寄与しました。

11月の東京都コアCPIは、前年比0.3%程度の上昇が見込まれます。宿泊費のほか、ガソリン価格などの上昇が物価指数を押し上げる見込みです。なお、東京都の物価指数は全国の先行指数であるため、全国の消費者物価指数も当分、前年比小幅なプラスで推移しそうです。

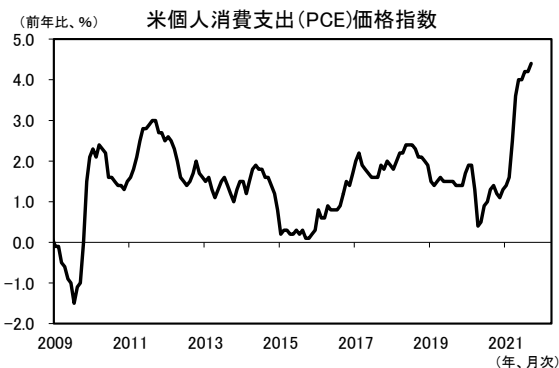


（注）生鮮食品除く総合
（出所）総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米個人消費支出(10月) 11月24日(水) 24時00分発表

9月の米個人消費支出（PCE）は、前月比0.6%増と市場予想通りとなりました。また、物価指標として注目されるPCE総合価格指数は前年比4.4%上昇と前月から伸びが加速しました。9月のPCEについては、コロナ後の経済再開を反映し、サービス分野への消費がさらに増加した模様です。

米国では、10月の米小売売上が前月比1.7%増となるなど、インフレが高進する中でも堅調な個人消費は継続しているとみられます。10月のPCEは前月比0.9%増程度、PCE総合価格指数は前年比5.1%程度の上昇が想定されます。



（出所）米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。